

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------------------|--|-----|-------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) とっとりSDGsパートナーシップ加速化事業 | 8,397 | 0 | 8,397 | 4,198 | | | 4,199 | |
| トータルコスト | 21,803千円（前年度 0千円）〔正職員：1.7人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | SDGsビジネスアワード企画・調整・実施、SDGsパートナーシップ推進に係る企画・調整・マッチング・実施、SDGsシーズン2022に係る企画・調整・実施、SDGs子ども伝道師に係る企画・調整・実施 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 持続可能な地域社会づくりの推進 | | | | | | | |

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2年度以降、SDGsの普及啓発、実践拡大の土台となる各種取組を推進してきたことにより、「地域版SDGs調査」（民間機関実施）で2年連続都道府県1位になるなど、SDGsの理念と実践は着実に本県に根付きつつある。今後は、これまでに構築した土台を強化・発展させるとともに、県内におけるSDGsの更なる実践の後押しとなる制度を新たに創設することで、SDGsの達成に不可欠となるパートナーシップによる取組を更に加速させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 内容 | 予算額 |
|----------------------|---|-------|
| とっとりSDGsビジネスアワード事業 | ・SDGsの達成に向けて、県内でSDGs推進のモデルとなる優れた取組を行う企業を表彰するため「とっとりSDGsビジネスアワード」を創設する。 | 1,860 |
| とっとりSDGsパートナーシップ推進制度 | ・県内事業者と「とっとりSDGsパートナー」とのパートナーシップを促すため、新たなマッチング制度を構築・運用し、新たな取組の持続的創出や取組の輪の拡大につなげる。 ・パートナーシップを促す仕掛け作りとして、「地域社会の創り手（SDGs人財）育成」をテーマに、学校と地域が連携して実践活動と映像学習コンテンツ制作を行う「SDGsパートナーシッププロジェクト」を実施する。 | 2,537 |
| とっとりSDGs子ども伝道師制度 | ・学校でSDGsを学んだ子どもたちを学級を単位として「子ども伝道師」に任命し、学校における子どもの自律的かつ主体的なSDGsの普及啓発や実践拡大を図る。 | 1,000 |
| とっとりSDGsシーズン2022 | ・2年目となる鳥取発の普及啓発・実践強化期間「とっとりSDGsシーズン」をオンラインイベントを中心に開催する。 ・「とっとりSDGsシーズン2022」では、「SDGsポイント制度」の実証や、「とっとりSDGsビジネスアワード」の表彰式、「とっとりSDGs子ども伝道師」の任命式、中国四国SDGs未来都市サミット（仮称）など、更なる普及啓発や実践拡大に繋がるイベントを実施する。 | 3,000 |
| 合計 | | 8,397 |

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGsの実践拡大を測る指標として、鳥取県令和新時代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数」を事業目標としているが、令和3年4月に当初の目標であった「令和6年度末に300件」を達成したため、500件に上方修正している。

【鳥取県令和新時代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※R4年1月末現在：424件

令和3年度は、本県におけるSDGs達成に向けた取組状況を可視化するため、「鳥取県SDGsローカル指標」の設定やSDGsに関する活動を行っている県内企業・団体の取組紹介を行うとともに、県民に向けたSDGsの普及啓発を強化するため、SDGsポータルサイト「とっとりSDGs」の開設や「とっとりSDGs伝道師」の任命・派遣を実施するなどの取組を進めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--------------------|------------------------------|-----|--------|---------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) デジタル支えあい社会推進事業 | 45,000 | 0 | 45,000 | 45,000 | | | | |
| トータルコスト | 51,309千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | ポイント制度実証に係る企画・調整・実証事業の実施 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 持続可能な地域社会づくりの推進 | | | | | | | |

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

デジタル社会においても、本県の強みである「人々の絆（支えあい）」「人と地域のつながり」を更に育むための仕組みの一つとして、デジタルを活用したポイント付与のプラットフォーム（基盤）の構築と効果的なポイント付与にかかる実証を行う。
実証のため構築するシステムは、各種施策の効果的な推進につながるポイント付与を実現する汎用性の高いものとし、デジタル社会における県民にとって使いやすいポイント給付の仕組みを実現する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分 | 内容 | 予算額 |
|----------------------------|---|--------|
| 「デジタル支えあいポイント制度」プラットフォーム構築 | ・国のマイナポイント制度と連動した、様々な分野での事業推進に活用できる、汎用性の高いポイント制度プラットフォームを構築する。 | 30,000 |
| ポイント実証事業に係る広報・問い合わせ窓口運営 | ・広く県民が利用できるポイント制度とするため、多様な広報媒体によりポイント制度実証に係る広報を行うとともに、アプリ等の利用に不慣れな方にも制度を活用してもらうための環境整備として、利用マニュアルの作成や、相談窓口の設置を行う。 | 5,000 |
| デジタル支えあいポイント実証 | ・ポイント実証期間中にマイナポイントとして獲得した「デジタル支えあいポイント（活動参加型、情報発信型）」を、楽天Edy、WAONの電子マネー（ポイント）を選択して利用できる仕組みとする。 ※実証段階では楽天Edy、WAONとしているが、実証結果を踏まえ将来的にはその他の電子マネーを取り扱うことも可能。 <実証するポイント制度概要（主な事例）> ◎SDGsポイント制度 SDGsの普及啓発・実践の拡大に資する取組・イベント等への参加に対してポイントを付与。 ◎家事シェアポイント 家事シェアや男性の家事育児参画をテーマとした講座やイベントへの参加等、家事分担の促進に関する行動に対してポイントを付与。 ◎健康ポイント 健康意識の醸成や健康づくりに向けての行動変容を図るため、健康づくりに資する取組に対してポイントを付与。 ◎「とりふる」登録ポイント 移住定住の促進に向けた「とりふる」の学生等への登録を促進するため、アプリへの登録に対してポイントを付与。 | 10,000 |
| 合計 | | 45,000 |

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGsの実践拡大を測る指標として、鳥取県令和新时代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数」を事業目標としているが、令和3年4月に当初の目標であった「令和6年度末に300件」を達成したため、500件に上方修正している。

【鳥取県令和新时代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※R4年1月末現在：424件

令和3年度は、本県におけるSDGs達成に向けた取組状況を可視化するため、「鳥取県SDGsローカル指標」の設定やSDGsに関する活動を行っている県内企業・団体の取組紹介を行うとともに、県民に向けたSDGsの普及啓発を強化するため、SDGsポータルサイト「とっとりSDGs」の開設や「とっとりSDGs伝道師」の任命・派遣を実施するなどの取組を進めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7097）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-----------|---|--------|----|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| とっとり情報発信費 | 70,437 | 70,437 | 0 | | | | 70,437 | |
| トータルコスト | 98,827千円（前年度 98,953千円）〔正職員：3.6人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 企画立案、関係部局・市町村・メディアとの連絡調整、業務委託、契約及び支払事務、予算・決算、広報ツールの企画・制作・配布、インターネットによる情報発信・情報収集 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 県外・海外向け情報発信の強化 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国での鳥取県の認知度・好感度向上のため、マスメディア等を活用して県外への情報発信をタイムリーかつ効果的に行う。

また、情報発信・コミュニケーションツールの技術の進展等、自治体広報を取り巻く環境の変化に即応していくため、ユーザー目線に沿った広報ツールの抜本改善を図るとともに、令和3年度に引き続き「デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会」を開催し、広報課題の解決策、中期的な県の広報の在り方等の検討に不断に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| No. | 細事業名 | 内容 | 予算額 |
|-----|---------------------|---|--------|
| (1) | 基幹的情報発信 | 年間を通して首都圏を中心としたマスコミに対してパブリシティ活動を行い、番組制作・雑誌等への掲載を働きかけ、メディアでの露出を確保し、全国への情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 県外情報発信担当機関相互に情報共有・情報発信手法の調整を図り、より効果的な情報発信を実施する。 ● 広報課で基幹的な情報発信を担い、旬の話題に応じたタイムリーな情報発信を行う。 ※PR会社へ業務委託。 ※委託料は令和3年度11月補正予算にて債務負担行為を設定済。 | 20,109 |
| (2) | 機動的運用型情報発信 | 緊急性・重要性の高いテーマに柔軟に対応することで、マスメディアなどを活用した、タイムリーかつ効果的な情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 番組の誘致、著名人のイベントへの招聘（話題づくり） ● 放送・広告掲載 ● 全国的な訴求力のあるイベントを支援 | 44,108 |
| (3) | マスメディア等招聘経費 | テレビ番組プロデューサーやライター等メディア関係者を本県へ視察招聘し、将来番組内の企画で採り上げてもらう。 | 410 |
| (4) | (新) デジタル時代の広報戦略展開事業 | <ul style="list-style-type: none"> ● [継続] デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会経費 委員会、広報課題の解決策や中期的な県の広報の在り方を検討する。 ● [新規] 個人のニーズに合わせた情報発信を目的とした広報戦略展開経費 令和3年度検討委員会での議論を踏まえ、以下の県政広報の改善を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・「パーソナライズ型情報発信（個人が自分自身の取得したい情報を容易に選択できる情報発信）」を実現するとりネットの改修や、「プッシュ通知（ユーザーの都度の操作がなくても、スマートフォンのSNSアプリ等を通じて、情報がユーザーに配信される仕組み）」を可能とする「届く」広報ツールの試行的導入 等 | 3,000 |
| (5) | その他事務費 | | 2,810 |

3 事業目標・取組状況・改善点

本県の情報や魅力を効果的に発信し本県の知名度や認知度を向上させるため、PR会社を活用したメディアへの働きかけ及びプレスリリース等を効果的に行うことにより、首都圏メディアを通じた情報発信を推進している。また、庁内関係部局との連携や外部専門家の助言を参考にしながら、様々な切り口による発信に努めている。

情報発信に際しては、SNSの普及を踏まえ、対象に応じ最大の効果が得られるよう、発信内容に応じたツールの選択を行うこととしている。

また、令和3年度検討委員会での議論を踏まえ、個人のニーズに合わせた情報発信を目的として県政広報の改善を行うとともに、中期的な県の広報の在り方についても検討を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

女性活躍推進課 (内線: 7077)

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|---------------------------|-----------------------------------|-------|------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 家族の笑顔をつくる家事シェア・家事負担軽減促進事業 | 3,350 | 4,300 | △950 | 2,150 | | | 1,200 | |
| トータルコスト | 7,293千円 (前年度 8,261千円) [正職員: 0.5人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 情報発信、普及啓発 等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 男性の家事・育児、介護等へ参画促進 | | | | | | | |

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

誰もが地域や職場など様々な場でいきいきと活躍できる社会を目指し、家事、育児、介護等の負担が女性に偏りがちな状況を解消するため、男性の家事等への参画を促進する取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 広域的な情報発信・普及啓発事業〔島根県連携事業〕

社会全体が男性の家事、育児、介護への参画を当たり前のこととして捉え、応援する機運を醸成するため、多様な媒体による広域的な情報発信・普及啓発キャンペーンを行う。(期間:11月1日~11月30日)
(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|-----------------------|-----|---|
| (新) 地元ローカル番組と連携した情報発信 | 850 | テレビ局が島根県と共通であることを利用し、地元ローカル番組内でのコーナー枠を活用した情報発信・普及啓発を行う。 |
| 社会全体の機運醸成 | 850 | 家事シェアや男性の家事等への参画を手伝いではなく当たり前のこととして捉え、肯定する情報発信・普及啓発を行う。(テレビCMやウェブ広告等多様な媒体での広報、特設サイトでの情報発信) |
| 企業風土の醸成 | 300 | 企業トップをはじめ同僚ら働く場の理解を深める情報発信・普及啓発を行う。(ウェブ広告及び特設サイト等による情報発信) |

(2) 男性の家事参画促進事業

男性の家事参画を促進するため、家庭内での家事分担を進めるきっかけとなる取組を実施する。
(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|--------------------------|---------|---|
| (新) 「とっとり家事シェアボード」の作成・配布 | 500 | 家事の役割分担を日ごとに書き記すことが可能なボードを作成し、家事シェアに関するイベント参加者等へ配布することで、家事分担の「見える化」、家庭内で楽しく分担を話し合う機会づくりを進める。あわせてボードのフォーマットを県のホームページやSNSで公開する。 |
| (新) 「とっとり家事シェアポイント」制度 | (2,000) | 家事シェアや男性の家事等への参画をテーマとした講座やイベントへの参加者等へ、電子マネー等への変換が可能な「とっとり家事シェアポイント」を付与する。 ※デジタル支えあい社会推進事業で計上 |
| 「とっとり家事シェア手帳」を活用した啓発 | 150 | 家事分担を話し合うきっかけづくりとなる「とっとり家事シェア手帳」(令和3年度作成)を婚姻届提出時に市町村窓口で配布するほか、県ホームページ・SNS等で上手な使い方等を発信する。 |
| 一緒にご飯を作ろうキャンペーン | 400 | 子どもの頃からの固定的な性別役割分担意識の解消と、男性の家事参画を進めるきっかけづくりのため、小中学生と男性(父親等)がご飯作りにチャレンジする写真を募集し、展示するほか、県内スーパーマーケット等と連携した料理教室を開催する。 |
| 家事負担軽減テクニックの発信 | 300 | 時短家電や家事代行サービス等の有効活用等の家事負担軽減テクニックを収集し、「家事時短アイデア大賞」を実施するほか、県ホームページ・SNS等により発信する。 |

3 事業目標・取組状況・改善点

島根県と連携し、両県共通のイメージロゴやキャッチフレーズを用いた広域広報に取り組むとともに、男性が家事等へ参画するきっかけとなる取組を進めているところであり、引き続き、家族で楽しみながら家事シェアできるような仕掛けづくりを行っていく。

※「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」に定める目標値

6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 100分/日(令和7年度) ← 76分/日(平成28年度)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課 (内線: 7792)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-----------------|-------------------------------------|-------|-------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 女性活躍に取り組む企業支援事業 | 8,312 | 5,380 | 2,932 | 1,148 | | | 7,164 | |
| トータルコスト | 17,775千円 (前年度 14,885千円) [正職員: 1.2人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 企業訪問、研修会の実施、補助金交付、実態調査 等 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | 誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進 | | | | | | | |

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

企業における女性活躍を推進するため、誰もが働きやすい職場環境づくり、女性の人材育成や就業継続に向けた取組を行う企業を支援し、取組の横展開を図るとともに、企業における女性管理職登用等の実態把握を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分 | 予算額 | 内容 |
|---------------------------|-------|---|
| (新) 企業の女性活躍推進モデル事業 | 750 | 初めて女性管理職を登用して女性活躍推進に取り組む企業に対し、コンサルタント派遣等により継続的にサポートするとともに、その取組の経過や経営上のポジティブな変化等を広く紹介する。 |
| (新) 経営者向けアンコンシャス・バイアス対応研修 | 238 | 県内企業の経営者等を対象に、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス) の解消に向けた研修を開催する。 |
| 女性活躍推進に向けた課題対応研修 | 476 | 多様な価値観、社会の変化に伴う新たな課題への理解を深める研修のほか、男女共同参画推進企業の女性活躍に資する取組や労務関連制度のフォローアップを行う。 |
| 女性活躍に取り組む企業支援補助金 | 5,080 | 男女共同参画推進企業が行う誰もが働きやすい職場環境の整備や女性活躍推進の取組に係る経費の一部を助成する。 (鳥取県経営者協会への間接補助事業) |

【支援内容】

| 項目 | 対象経費等 | 対象企業 |
|-------------------|--|----------------------------------|
| ①女性の積極採用支援 | 女性の従業員数が少ない企業の女性の積極採用のために要する経費 (女性の採用説明会開催経費、女性向け採用パンフレット作成費等) 【補助率1/2、限度額10万円】 | 認定企業(※1) PU企業(※2) SU企業(※3) |
| ②誰もが働きやすい職場環境整備支援 | 誰もが安心して働きやすい職場環境整備に要する経費 (女性更衣室、多目的トイレの整備費等) 【補助率1/2、限度額25万円】 | 認定企業 PU企業・SU企業 |
| ③女性のキャリアアップ等支援 | 人材育成研修、資格取得等に要する経費 (講師謝金、講習料等) 【補助率1/2、限度額20万円 (PU企業)、10万円 (SU企業)】 | PU企業・SU企業 |
| ④離職者雇用奨励金 | 育児、介護等の理由により離職した女性を正社員として雇用した企業への奨励金 【1企業あたり30万円】 | PU企業・SU企業 |
| ⑤育児休業復帰支援 | 女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する際に要する経費 【月額上限10万×最長3か月】 | PU企業・SU企業 |

※1 男女共同参画推進企業 (認定企業) …家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業 [R4.1現在891社]

※2 輝く女性活躍パワーアップ企業 (PU企業) ……認定企業のうち管理的地位に占める女性割合30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 [R4.1現在316社]

※3 輝く女性活躍スタートアップ企業 (SU企業) ……認定企業のうち管理的地位に占める女性割合15%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 [R4.1現在2社]

| | | |
|-------------------------|-------|--|
| (新) 企業における女性の管理職登用等実態調査 | 1,768 | 「管理的地位に占める女性割合」など県内企業における女性活躍の実態を把握するための調査を行う。 (対象: 従業員10人以上の事業所) |
|-------------------------|-------|--|

3 事業目標・取組状況・改善点

・経済団体や市町村等との連携のほか、専門員による新規開拓やきめ細かなフォローアップを進め、女性活躍に取り組む企業は着実に増加しており、引き続き、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりを進め、管理的地位で活躍する女性割合の向上を目指す企業を拡大する。

※「第2次鳥取県女性活躍推進計画」に定める目標値

輝く女性活躍パワーアップ企業登録数 500社(令和7年度) ← 316社(令和4年1月現在)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

女性活躍推進課（内線：7075）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--|----------------------------|-----|-------|---------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| （新）日本女性会議 2022in鳥取くらし 開催支援事業 | 1,000 | 0 | 1,000 | | | | 1,000 | |
| トータルコスト | 2,577千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 補助金交付、大会事務局との連絡調整 | | | | | | | |
| 工程表の政策内容 | － | | | | | | | |
| 事業内容の説明 | | | | | | | | |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <p>男女共同参画に関する国内最大級の会議である「日本女性会議」が、令和4年10月に倉吉市で開催されるに当たり、大会の成功によって県内の男女共同参画及び女性活躍の機運を一層高めるため、開催経費の一部を補助する。</p> <p>※ 日本女性会議 男女共同参画社会の実現に向けた課題の解決策を探るとともに、参加者相互の交流の促進や情報ネットワーク化を目的として、全国から約2,000人が集う国内最大級の会議。</p> <p>【日本女性会議2022 in鳥取くらし】 <開催日> 令和4年10月28日(金)、29日(土)、30日(日) <主会場> 倉吉未来中心 <参加者> 約2,000人 <内 容> (1日目) 分科会、交流会 (2日目) 開会式、全体会、閉会式 (3日目) 体験型見学</p> | | | | | | | | |
| <p>2 主な事業内容</p> <p>「日本女性会議2022in鳥取くらし」の開催に係る経費の一部を補助する。</p> <p><補助金名> 日本女性会議2022in鳥取くらし開催支援補助金 <交 付 先> 日本女性会議2022in鳥取くらし実行委員会 <交 付 額> 1,000千円</p> | | | | | | | | |
| <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会の成功により、県内全体の男女共同参画及び女性活躍の機運を一層高める。 ・これまで、男女共同参画センター職員が実行委員会や分科会の企画運営部会に参加し、大会開催に向けた協力を行ってきた。 | | | | | | | | |